

第2回石巻市震災復興基本計画市民検討委員会要旨

1. 日時・会場

平成23年6月19日（日）14時～16時 石巻市役所 庁議室

2. 検討委員会委員

別紙名簿のとおり

【産業部会】

① 委員長挨拶

産業に精通している浅野委員(石巻商工会議所会頭)に座長をお願いする。

② 座長挨拶

産業は「工業」、「漁業・水産加工業」、「農林業」、「商業」、「観光」、「雇用」の分野がある。忌憚のない意見をいただきたい。

③ 資料説明

第1回検討委員会資料に基づいて中村主幹より説明。

④ 要旨

(座長)

- ・まず工業について意見を述べてもらいたい。
- ・港湾は地盤沈下がある。県にどのようにするか対策を聞いている。県は「公共バース」と「企業バース」を別々に考えており、後者は民間が負担すると考えているが一本化して改修するよう要望している。
- ・避難用道路の設定、避難場所の確保などの課題がある。岸壁や道路などの復旧する高さの設定を早く決めるように要望しているが、まだ示されていない。接岸できる部分が一部あるがまだまだ不十分であり復旧を促進するよう行政に要望している。民間の施設復旧にも資金が必要である。

(市長)

- ・企業バースも含めて早く復旧するよう要望している。復旧が遅れると撤退する企業が出てくる。

(座長)

- ・本部会議や検討部会、本検討委員会等の会議があり、それぞれの情報を共有するように要望する。
- 了解した(復興対策室；星室長)
- ・被災前から抱えていた街の課題も含めて、復旧で一気に解決するよう要望する。そうしなければ負のスパイラルから脱却できない。
 - ・今回の津波では工場の資材が流出しそれが建物に衝突したことで被害が拡大した。資材の保管場所・保管方法などを視野に入れた検討をして欲しい。
 - ・物流に関する被害も大きかった。物流機能の復活にも支援が必要である。災害に対応できる物流機能の構築が必要である。

(座長)

- ・次に、漁業・水産加工業について議論したい。
- ・漁港は現状復旧すると聞いているが、それ以上の復旧を要望している。また管理棟については観光の面から多機能化した施設とするよう提案する。

- ・漁港地区は80cm～1m沈下し、更に液状化による被害もある。民有地・市有地・県有地を含め国が買い上げし一括整備するよう要望している。それに対して回答があれば不安も解消するがまだ何の回答もない。
- ・国にリースの加工団地を整備するよう要望しているが返事がない。水揚げがあっても加工場がないと水産加工業は動かない。また、修繕して事業を始めようとしてもその後計画が決まり法的に規制されると加工場を持っている個人が責任を取らなければならない。そのことについて市からは何の説明もない。
- ・マスコミの報道も気をもませる内容である。他県や県内ほかの漁港と比べて石巻の漁港の復旧が遅れていると復興のスピード比べを報道している。組合では5万トンあった廃棄物(冷凍魚)の処理を民間の力だけで6月18日に終えた。そのことは報道されないし評価されていない。
- ・水産復興会議に部会を設けて会議を開催している。女川では仮復旧が終わり船も接岸できるようになった。石巻でも青空魚市場でもいいから仮復旧して早く再開したい。どうして遅れているのか。
- ・地盤沈下したが、どの高さの地盤で復旧するかまだ決まっていない。岸壁は県管理、道路は県(漁港)管理と市管理(市道)がある。道路の高さを早く決めて欲しい。高さが判らないと民間では復旧にかかれぬ。
- ・今月から数社の加工場が再開するが排水処理公社は対応できるのか。
- ・排水処理公社の理事長もやっている。地盤沈下しており土盛りの高さが判らずインフラ設備を決められないでいる。鹿児島本社の山田水産は工場を直して一部操業再開するが排水に疑問がある。漁港・加工業は海上投棄が終わらないと復興には移れない。投棄が終了したので復興に移っていく。マスコミはそのことを理解せず「石巻は復興が遅れている」とだけ報道している。方向性がないと「緩やかな死に向かっている」ことになる。
- ・加工団地を「使っているのか」それとも「別の場所に移すのか」市が決断するようお願いする。今の復旧はあくまで仮復旧であり「衛生面」に問題がある。
- ・公社の処理の力は被災前は4万トン/日であったが現在は500～1,000トン/日の処理能力である。排水処理基準を下げて排水せざるを得ない。地元企業数社もまもなく操業再開する。排水管やマンホールから海水が入ってきているので海水を処理している状況である。
- ・水産加工業者に他地区から企業誘致の働きかけが始まっている。この場所で再生していくとすれば市がその方針を示してもらいたい。優遇策の施策をあわせて示して欲しい。
- ・復旧、復興にはスピードが大切である。都市計画、ゾーニングにより場所を決定しなければ復旧は始まらない。復旧しないと従業員は転職してしまい負のスパイラルに陥ってしまう。石巻は地の利があり1次産業に有利であり、水産加工業は石巻の魅力でもある。
- ・石巻ガスも地盤沈下し対策を行っているが費用はいくらかかるか判らない。現在仮復旧し供給開始している。本格復旧のためプラント製作を発注しているが地盤高によって計画が変わる。復旧する地盤高を示して欲しい。
- ・造船業を行っており工場の場所を移動することはできない。加工業は新たな場所に移動することは可能であるがその課題として汚水処理・排水問題がある。また、現在の用地は共同の倉庫にするなどの案が考えられる。
- ・加工場の位置について考えを聞くと冷凍加工業者には移動を希望するものは少ない(いない)。津波に対しては高床式にするなどの施設面の対策で雇用者の安全を確保する考えが主流である。
(小野田委員長)
- ・市の建設部で都市計画ゾーニングを作っているが産業をどう配置するか具体的な計画がないため都市計画図をかけない。
(座長)

- ・水産加工団地のあり方について、県、市、事業者でプロジェクトチームを作って検討すべきである。管理棟（魚市場）についてもプロジェクトチームで検討すべきである。
- ・新たな計画は沈下を見越した計画とすべきである。もとは北上川河口にあった水産加工業を現在の場所に移動したのは排水処理の問題があったからである。国で現在地を買い上げるという考えは現実的でない。方針を示して欲しい。

(産業部長)

- ・復興会議でアンケートを行っている。63の回答のうち嵩上げしないで再開が19、嵩上げを考えているは9、計画を見て判断するが約半数である。岸壁の復旧は直轄事業で行うと聞いている。操業を止められない。二つのプロジェクトチームを作り検討開始する。

(市長)

- ・ゾーニングはどんどん進んでいる。その図面を6月中に提示するのでそれをたたき台に議論してもらいたい。

(小野田委員長)

- ・市のビジョンを復興対策室で作っている。まずは庁内で産業部と打合せてすりあわせを行う必要がある。建設部では庁内の図面を他部課室に提示することに対し、外部に情報が漏れることのないように情報管理ができるか危惧を持っている。
- ・この検討会は何を行う場所か、意見を聞くだけの場所なのか。それならもう出席しない。たたき台、ビジョンを示してそれをもとに議論を進めるべきである。

(市長)

- ・たたき台は作ってある。提示した場合のリスクを考え提示できていないのは歯がゆい思いである。

(小野田委員長)

- ・土地利用の面もあり情報の管理が必要であるが、建設部ではゾーニングに当たって産業復興の考え方を示してもらう必要がある。

(座長)

- ・図面を提示すると土地の買い占めが起こるなどのことはない。危惧することは止めて欲しい。

(小野田委員長)

- ・民間がある程度のリスクを負わないと復興は進まない。リスクを負う民間の意見を反映させたものでないと計画に実効性がない。

(市長)

- ・コンサルタントに丸投げしてはいない。早い段階で図面を提示して議論する様にする。7月からは市民との意見交換会を予定している。
- ・市民の情熱を巻き込んだ計画づくりを進めて欲しい。

(市長)

- ・震災から3ヶ月を過ぎて時間がかかりすぎている。たたき台はスピード感を持って提示する。また、管理棟及び加工団地のプロジェクトチームも立ち上げる。

(座長)

- ・農林業について議論したい。
- ・農業の再生について個人でできることは実施している。農地に残ったままのガレキ処理をどうするのか市が方針を示して欲しい。個人ではやりきれない。農林業再生のプロジェクトを検討しているが市の協力が必要である。
- ・施設園芸の被害は集計しきれておらず農業被害に計上されていない。被害が大きいので農協だけでは対応できない。

(座長)

- ・商業、観光、物流について議論したい。
- ・中心市街地の定義はいわゆる旧市街地のことでいいのか。民間の努力で勉強会を行い、再開発についても調査し勉強している。本当に再開発ができるのか疑心暗鬼になっている。スピード感を持って県と市が一体となったマスタープランを作りたい。恐れていることは、復興が進まず市民が諦めムードになること。今は仮店舗での復旧であるが、できるだけ自分達の力で復旧したいと考えている。
- ・現場の努力をバックアップするような行政の制度が必要である。市が作ったマスタープランにはめ込むことの無いようにしてもらいたい。我々が現場をよく知っているいろいろなアイデアも持っている。まちづくりするための資金が必要であり行政の補助、支援制度が欲しい。
- ・中心市街地は街が発展した原動力になった場所であり、それをどういう風に作り変えるかを考える必要がある。建築制限があり仮復旧で一部修繕して開業しているが、行政が支援するメニューが欲しい。その後に抜本的な再開発が進められればよい。再開発は4、5箇所程度と考えられるが、現行法をどうクリアすれば前に進むのか。
- ・中心市街地に市立病院、市民センターを移転、駅もあり便利になる。郊外に住むか、中心市街地(中心部)に住むかの選択になる。中心市街地では建物が残っており権利調整が難しいと思われる。地権者の協力が必要である。新たな街として、例えば①緑豊かでベンチが配置されている様な「デンマーク型」、②鑄銭場という地名もあり張りぼてで良いから「江戸風」、③建物を白く塗った「ギリシャ型」なども考えられる。今回の災害で大きく変わっており、異変を起こさないと街はよみがえらない。
- ・中心市街地に向かうアクセス道路が狭い。また道路も少ない。慢性的に渋滞が起きている。郊外に住宅を建築し、旦那は街に勤めに出る構図である。仮に第2次補正予算で20兆円が計上され、宮城県に3分の1の6兆円、さらにその半分の3兆円が石巻市に配分されるとすれば、道路を抜本的に構築すべきである。復興を考えると私権を制限し新たなまちづくりを行うべきである。
- ・中心市街地は店舗が散在しており、買い物がしづらい。市民市場を設けてテナントを多く入れてはどうか。
- ・養殖漁業を行っているが小さな漁業者には情報が伝わらない。岸壁が地盤沈下しており船が接岸・係留できない。牡蠣養殖の種付けは今やらなくてはならない。牡蠣を水揚げしても牡蠣処理場がない。
- ・祝田地区は道路が陥没している。冠水して陥没箇所が見えないため危険である。
- ・中心市街地の復興の対象を市民とするのか外からの来訪者とするのか。市民だけを対象にしては経済が回らない。来訪者を誘致する方法を考える必要がある。全国からは被災地を見たいというニーズがあり問い合わせもある。外部から来訪者に来てもらいお金を使ってもらうことが復興につながる。

(市長)

- ・中心市街地の計画についてはわくわくしている。「太陽経済都市構想」を考えており図面も描いている。
- ・ボランティアが1日2,000名来て泥のかき出しなどを手伝ってもらっている。ボランティアが現場から持ってくる情報量は膨大であるので、その情報を有効利用して欲しい。再開発や地盤の問題をボランティアに相談している。ピースボートなど3万5千人のボランティアに来てもらったが、石巻で物を買いたいというボランティアもいる。「震災ブランド」を利用した通常と違った経済活動を行うことも必要である。
- ・漫画館が被災し使えない状態である。指定管理者の問題もあるが現場サイドで使えるようにする復旧を考えて欲しい。観光の拠点施設であり仮復旧でも良いから再開して欲しい。

- ・イベントは8月1日の川開きを「追悼イベント」として実施する。その他のイベントを仕掛けていく。防災ツアーや体験ツアーなど大手旅行会社からアプローチがある。漫画館はそのシンボルになる。
- ・大きなマーケットが欲しい。それが賑わいを創出するもとなる。漫画の力と震災で有名になったことを利用する。街のなかの案内サインは数カ国の多国語で表示する。
- ・宿泊型の観光とする必要がある。
- ・漫画ファンを中心に石巻市を復興させるための基金が続々と集まっている。
- ・グランドデザインの実行には金融の問題がある。メガバンクの出番を待つ必要がある。リスクヘッジはあるが大手3行で年間8,000億円の利益を上げており、石巻に融資するのは問題ではないだろう。そのためには国の支援が必要である。
- ・「絆」では飯は食えない。産業がなければ飯は食っていけない。特区を導入し固定資産税を免除するなど税の減免が必要である。交流人口を増やすことが必要である。
- ・私権の制限は必要で90%の賛成があれば実行するべきである。

(座長)

- ・多くの意見をありがとうございました。復興を実現するために市の決断を市長に求める。